

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2018年10月4日）
運用方針	この投資信託は、主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年9月20日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

 SBI Asset Management

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2022年9月20日）

SBIグローバル・バランス・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・バランス・ファンド」は、2022年9月20日に第4期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 入 比	純 資 産 総 額
		税 分 配 金	騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2018年10月4日	10,000	—		—	—	1
1期(2019年9月20日)	10,130	0		1.3	95.9	328
2期(2020年9月23日)	10,542	0		4.1	96.0	1,158
3期(2021年9月21日)	11,875	0		12.6	97.3	2,909
4期(2022年9月20日)	11,204	0		△5.7	97.4	4,888

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比	率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	
2021年9月21日	11,875		—	97.3	
9月末	11,872		△0.0	101.2	
10月末	12,136		2.2	100.0	
11月末	12,050		1.5	99.4	
12月末	12,190		2.7	100.9	
2022年1月末	11,748		△1.1	98.4	
2月末	11,580		△2.5	89.1	
3月末	11,831		△0.4	92.3	
4月末	11,443		△3.6	103.1	
5月末	11,441		△3.7	102.4	
6月末	11,111		△6.4	97.9	
7月末	11,466		△3.4	97.8	
8月末	11,299		△4.9	99.9	
(期 末)					
2022年9月20日	11,204		△5.7	97.4	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年9月22日から2022年9月20日まで）

○基準価額等の推移



期 首：11,875円

期 末：11,204円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： △5.7%

(注1) 当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国が金融政策を転換し金利上昇局面に移行したこと、そのような環境下日本が金融緩和策を維持し、金融政策の方向性の違いから円安ドル高が進みました。また、米ドル以外の先進国に対しても円安傾向となりました。これは、円建ての基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国が金融政策を転換し金利上昇局面に移行したことから、株価水準の見直しが進みました。また、インフレ上昇の弊害、利上げによる景気への悪影響が懸念され株価の押し下げ要因となりました。これが、基準価額の下落要因となりました。

米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとして各国中銀が金融引き締めを進める中、金利が上昇し債券価格は低下しました。これが、基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

【株式】

（国内）

当期の日本株市場は、欧米との比較において新型コロナウイルス大流行からの経済再開が遅れたこと、日銀が他の先進国に逆行して金融緩和政策を強固に維持したこと、米国の利上げと米金利上昇に伴う円安によるプラス効果への期待、などから独特な動きとなりました。期初、3月頃まで、様々なりスク材料が続出し悪材料となりました。9月は菅政権末期の政局を反映し軟調となりました。10月に岸田政権が発足し、衆院選での自民党の大勝がプラスとなりました。一方、中国不動産大手恒大集団の経営危機、中国株価の低迷、金融引き締め期に移行した欧米株価の変動、新型コロナウイルス感染再拡大、米国の金融引き締めの悪影響などが悪材料視されました。2022年に入りウクライナをめぐる緊張も悪材料視され、3月にはロシアのウクライナ侵攻をめぐる原油価格高騰の影響もあり、当期の安値水準を付けました。その後、米国の金融引き締めをめぐり米国株が軟調に推移する中、日本株は、円安をプラス材料とし、他の市場に対する相対的な割安感を支援材料として、TOPIXで1,800から2,000台でのレンジでの推移となりました。期末にかけて、米国株は米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め強化を受けて下落しましたが、日本株は円安と新型コロナウイルス感染再拡大の緩和を受けて一時的にレンジを切り上げた動きとなりました。しかしながら、9月20日、21日開催の米公開市場委員会（FOMC）での大幅利上げが懸念されたことから下振れ気味で引けました。

（先進国）

当期は、米国の動向を見ながら日本を除く先進国の株価は変動しました。期初、9月から12月頃までは、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに積極的な姿勢を強める中、金利上昇と景気への悪影響が懸念されました。米長期金利はこの間ほぼ横ばいに推移しました。一方、新型コロナウイルス感染再拡大の鎮静化による経済活動再開の力は強く、企業業績の拡大が続きました。このような環境下、市場は上昇し米国のS&P500指数で見て12月末にかけて当期の高値水準を付けました。12月以降、FRBが金融引き締め策を強化したり、3月、5月、6月と連続して利上げを行う中、6月頃まで下落基調で推移し、6月に当期の安値水準を付けました。7月にも利上げが繰り返されました。しかしながら、欧米景気の悪化への懸念や、FRBのパウエル議長が、データ次第としながらも金融緩和の可能性を示唆したことなどから、金融引き締めへの懸念が後退し一時的に上昇しました。その後、8月に入り、後半にかけて、パウエル議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことを受けて、下落に転じました。9月に入り、堅調な雇用統計や米消費者物価指数（CPI）が高止まりを示したことから同月後半開催予定の米公開市場委員会（FOMC）での大幅利上げ予想が強まり続落しました。市場が軟化するなか、当期を終えました。

（新興国）

当期、世界的に株式市場は調整局面にありました。新興国市場も2022年7月半ば頃まで下落傾向となり、7月以降小康状態が続いております。期初、ワクチン接種拡大による行動制限緩和、経済再開が株価への好材料となるなか、新型コロナウイルス感染拡大の波が大きな悪材料となり、もみ合い傾向が続きました。こうした環境下、新興国株式市場のなかでウェイトの大きな中国市場において、恒大集団の経営危機と中国不動産市場の破綻懸念や中国政府の民間企業への規制強化などが発生し、懸念材料となりました。先進国市場では9月に米連邦準備制

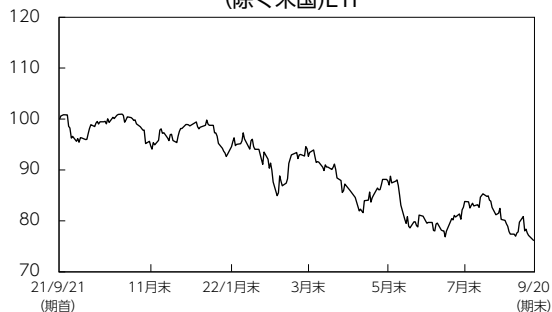
度理事会（FRB）によりテーパリング開始（量的緩和縮小）が示唆されて以来11月のテーパリング開始、3月利上げ開始、6月QT（量的引き締め）開始と米国の金融引き締めが加速するなか、各国中銀の金融引き締めにより株式市場は調整し多くの市場が弱気相場入りしました。新興国も例外ではなく、金融引き締め傾向が強まりました。背景としては、世界的なコロナ禍からの回復とコロナ禍で取られた金融緩和策からの正常化の流れ、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱や経済活動再開による景気回復に伴うインフレ上昇があります。こういった趨勢に加えて、2年半ばかり3月にかけてロシアのウクライナ侵攻時の緊張や対ロ制裁による商品市況悪化、地政学リスク拡大も大きく悪材料となりました。こうしたなか、安値水準で当期を終えました。

<組入投資信託証券の推移：株式>

iシェアーズ・コア TOPIX ETF



SPDR ポートフォリオ・ディベロップドワールド (除く米国)ETF



シュワブ U.S.ブロード マーケットETF



SPDR ポートフォリオ・エマージングマーケットETF



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 期首を100として指数化（分配込み）したものです。

【債券】

（国内）

期初、10年国債で0.05%の水準で始まりしました。その後、岸田新内閣の財政支出増加予想から0.1%程度に上昇しましたが、オミクロン株による新型コロナウイルス感染再拡大への懸念などから12月半ば頃には0.05%台へ戻しました。12月半ば頃から、米国のテーパリング加速との見方などから、新型コロナウイルス感染からの行動制限の緩和や経済再開が相対的に遅れた日本国債が売られる状況となりました。2月上旬頃までに0.2%～0.25%の水準に上昇しました。その後、ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが強く意識されたことからリスク回避の売りが入ったことから3月初旬にかけて一時的に0.15%近辺に下げましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを開始したことから再び債券利回りは上昇しました。その後、FRBが連続利上げを実施し、QT（量的引き締め）を開始するなど金融引き締めを積極化しました。しかしながら、日本は、金融緩和を堅持し、0.25%を上限とするイールドカーブコントロールを、指値オペ（日銀が市場から国債を買い入れる際に、あらかじめ指定した利回り、無制限に国債を買い入れること）で続けました。7月末から8月上旬にかけて欧米景気後退懸念から一時的に0.17%近辺に下げましたが、欧米中銀が金融引き締めを強める中、0.25%台で当期を終えました。

（先進国）

期首、米10年国債利回りは1.3%近辺にあり、米連邦準備制度理事会（FRB）は雇用の回復とインフレ圧力を受け、テーパリング（量的緩和の縮小）に動きました。2022年に入り、インフレ加速を受け、FRBが金融引き締めを積極化するなか、米長期国債利回りが上昇基調（債券価格は低下傾向）となりました。その後、2月24日にロシアがウクライナへ侵攻すると、一時的にリスク回避から債券が買われましたが、債券利回りの上昇基調は変わりませんでした。3月の米公開市場委員会（FOMC）で利上げが開始されQT（量的引き締め）の開始が示唆されました。米10年国債利回りが3%台へ上昇するなど、債券市場は調整色をさらに強めました。また、長短金利の逆転現象が見られるようになりました。さらに、5月のFOMCで0.5%利上げと6月からのQT開始が声明されると、過度の引き締めが懸念され、高止まりを続けるインフレとともに、将来の景気後退への懸念も強まりました。6月には、債券利回りの上昇基調が強まり3.5%に接近し当期の最高水準を付けました。7月には欧州中央銀行（ECB）が利上げを開始しました。一方、8月初旬にかけて、10年債利回りはインフレの早期鎮静化や景気後退観測などから一時的に低下しました。その後、FRBの強固な金融引き締め方針が確認されると、再び上昇し3.5%台近辺で当期を終えました。また、日銀を除き主要な先進國中銀は金融引き締めへ転換しました。

（新興国）

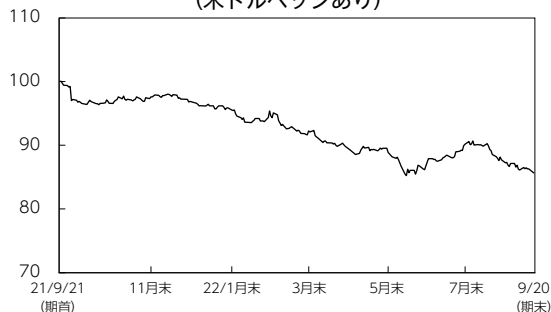
当期、米ドル建て新興国債券市場は下落傾向となりました。背景として、米連邦準備制度理事会（FRB）がテーパリング（量的緩和縮小）を示唆して金融緩和から金融引き締めへ転換し、利上げ、QT（量的引き締め）開始と金融引き締めを強化したことが挙げられます。これにより、米ドル資金調達コストが上昇しました。また、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱や経済再開に伴う需要増により、インフレ圧力が高まりました。これにより、新興国においても、多くの中銀が金融引き締めへ転換し、景気悪化が懸念されました。商品市況の悪化により経常収支や財政収支の悪化も懸念されました。さらに、欧米の景況感が悪化して一時的に米国国債利回りが低下した時期も見られましたが、新興国においては、世界景気の悪化による悪影響が懸念されました。このような環境下、米国金融引き締めに伴って米長期国債利回りが上昇傾向となり、当期は1.3%程度から3.5%近辺へ上昇しま

した。また、米国国債との信用スプレッド（米国国債との利回り格差）は、新興国市場の経済情勢の悪化を受けて拡大しました。これらの要因の変化により、全体として債券利回りは上昇（債券価格は低下）しました。

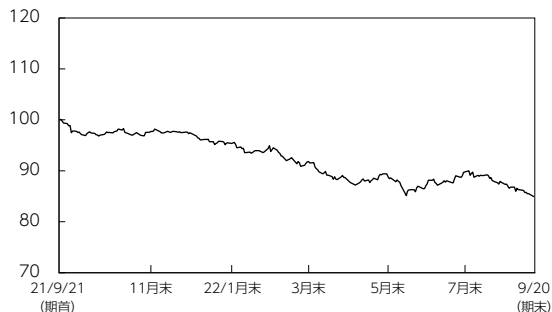
なお、2月のロシアのウクライナへの侵攻後ロシア国債が代表的な指数の構成銘柄から除外され、これらの指数に連動したパフォーマンスをめざすETF（上場投信）の構成銘柄からも除外されております。

<組入投資信託証券の推移：債券>

バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF
(米ドルヘッジあり)



シュワブ U.S.アグリゲート・ボンドETF



バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 期首を100として指数化（分配込み）したものです。

【為替】

当期、米ドル円相場は大きく円安に動きました。期初110円台で始まり、米景気の回復期待が強まるなか米長期金利の上昇が見られ、米連邦準備制度理事会（FRB）のテーパリング（量的緩和の縮小）観測が強まりました。12月には、FRBのテーパリング加速や利上げ開始予想を受けて長期金利上昇圧力が強まりました。一方、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大期（1月にピークを付けたものの高止まり）やウクライナ情勢の緊迫化などによる世界的なリスク回避の動きが見られました。そのため、米長期金利の上昇、米ドル強含みにもかかわらず、米ドル相場は概ね横ばいで推移しました。2月24日のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、リスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いました。しかしながら、3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT（量的引き締め）開始など実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続き、145円目前で期末を迎えました。米ドル以外の主要通貨については、米国が金融引き締めを積極的に進める中、対米ドルで弱含みとなり、対円では強含み傾向となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月22日～2022年9月20日)

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受け、国内及び海外の上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を行い運用いたしました。また、投資比率の合計は、90%以上の高位を保ちました。なお、債券を投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行い、運用いたしました。

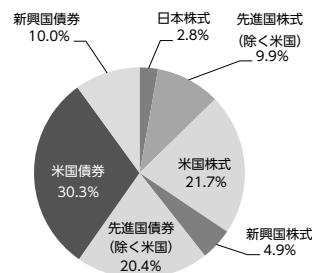
【当期末の資産別組入比率】

ファンド	
資産名	比率
株式型資産	38.4%
債券型資産	59.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、比率が100%超となることがあります。

【当期末の資産クラス構成比率】



(注) 比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率	
株式	日本株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	2.8%
	先進国株式 (除く米国)	SPDR ポートフォリオ・ディベロップドワールド (除く米国) ETF	米ドル	9.6%
	米国株式	シュワブ U.S. ブロードマーケットETF	米ドル	21.1%
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・エマージングマーケットETF	米ドル	4.8%
債券	日本債券	MUAM日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	—
	日本債券	NEXT FUNDS国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	円	—
	先進国債券 (除く米国)	★バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	米ドル	19.9%
	米国債券	★シュワブ U.S. アグリゲート・ボンドETF	米ドル	29.5%
	新興国債券	★バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	9.7%

★債券運用部分の外貨建て資産については、為替ヘッジを行います。

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。—は組入なしを示します。

(注2) 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、組入比率が100%超となることがあります。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券(組入資産の状況)の比率と一致しないことがあります。

(注4) 投資対象ファンドは委託会社の判断により変更する場合があります。その際、投資していた投資信託証券が対象から外れたり、新たな投資信託証券を追加する場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2021年9月22日～ 2022年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,752

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、中長期的な信託財産の成長をめざします。

なお、投資対象とする上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券の選定及び投資比率については、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの投資助言を受けつつ、運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	24 (9) (13) (3)	0.208 (0.077) (0.110) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	10 (10)	0.086 (0.086)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	7 (2) (2) (3) (0)	0.058 (0.018) (0.017) (0.024) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成、印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	41	0.352	
期中の平均基準価額は、11,680円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

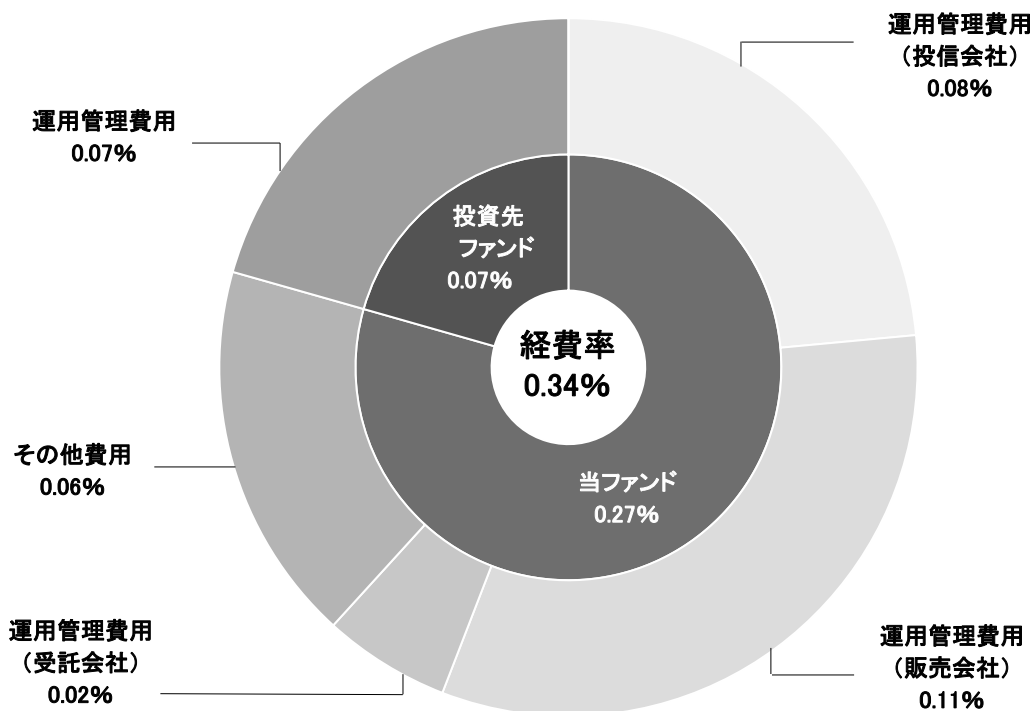
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」
に表示しております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.34%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	0.34
①当ファンドの費用の比率	0.27
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年9月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
国内	ISHARES CORE TOPIX ETF	37,419	74,731	5,503	10,921	
外国	アメリカ	SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	26,473	1,020	6,758	241
		SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	57,297	1,899	9,064	279
		SCHWAB US AGGREGATE BOND ETF	109,145	5,564	35,778	1,755
		SCHWAB US BROAD MARKET ETF	61,726	4,103	27,170	1,557
			(68,484)	(-)		
		VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	69,772	3,707	21,630	1,107
	VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BOND ETF	71,654	4,852	49,668	3,516	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年9月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
ISHARES CORE TOPIX ETF	36,185	68,101	134,976	2.8
合計	36,185	68,101	134,976	2.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄名	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	29,564	49,279	1,643	235,544	4.8
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	68,947	117,180	3,288	471,114	9.6
Schwab US AGGREGATE BOND ETF	143,046	216,413	10,058	1,441,235	29.5
Schwab US BROAD MARKET ETF	54,063	157,103	7,212	1,033,421	21.1
Vanguard Total Intl Bond ETF	90,923	139,065	6,775	970,757	19.9
Vanguard Emerging Markets Government Bond ETF	32,592	54,578	3,323	476,155	9.7
合 計	419,135	733,618	32,301	4,628,229	94.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 4,763,205	% 97.2
コール・ローン等、その他	138,222	2.8
投資信託財産総額	4,901,427	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(4,636,906千円)の投資信託財産総額(4,901,427千円)に対する比率は94.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=143.28円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7, 772, 868, 073円
コール・ローン等	127, 734, 542
投資信託受益証券(評価額)	4, 763, 205, 943
未収入金	2, 881, 927, 588
(B) 負債	2, 884, 554, 919
未払金	2, 871, 440, 329
未払解約金	7, 948, 063
未払信託報酬	4, 510, 488
未払利息	326
その他未払費用	655, 713
(C) 純資産総額(A - B)	4, 888, 313, 154
元本	4, 363, 082, 952
次期繰越損益金	525, 230, 202
(D) 受益権総口数	4, 363, 082, 952口
1万口当たり基準価額(C / D)	11, 204円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	2, 450, 427, 109円
期中追加設定元本額	2, 400, 403, 225円
期中一部解約元本額	487, 747, 382円

○損益の状況 (2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	103, 169, 197円
受取配当金	204, 491, 145
受取利息	18, 253
その他収益金	5, 685, 238
支払利息	△ 107, 025, 439
(B) 有価証券売買損益	△ 325, 580, 668
売買益	1, 165, 131, 257
売買損	△ 1, 490, 711, 925
(C) 信託報酬等	△ 10, 344, 847
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 232, 756, 318
(E) 前期繰越損益金	177, 690, 065
(F) 追加信託差損益金	580, 296, 455
(配当等相当額)	(494, 213, 232)
(売買損益相当額)	(86, 083, 223)
(G) 計(D + E + F)	525, 230, 202
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	525, 230, 202
追加信託差損益金	580, 296, 455
(配当等相当額)	(494, 213, 232)
(売買損益相当額)	(86, 083, 223)
分配準備積立金	270, 514, 415
繰越損益金	△ 325, 580, 668

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(92,824,350円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(494,213,232円)および分配準備積立金(177,690,065円)より分配対象収益は764,727,647円(10,000口当たり1,752円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈ご参考〉 組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	日本株式	TOPIX (東証株価指数)	0.045%	ブラックロック・ジャパン株式会社

組入上位10銘柄	比率
トヨタ自動車	3.9%
ソニー	2.9%
キーエンス	1.9%
三菱UFJフィナンシャルG	1.7%
日本電信電話	1.7%
リクルートホールディングス	1.4%
任天堂	1.4%
ソフトバンクグループ	1.3%
日立	1.3%
武田薬品	1.2%

出所：BlackRock, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

(注1) 2022年7月31日時点の比率です。

(注2) 経費率は税抜の料率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ディベロップドワールド(除く米国)ETF	先進国株式(除く米国)	S&P ディベロップド(除く米国)・ブロード・マーケット・インデックス	0.04%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
Nestle S.A.	1.6%
Roche Holding Ltd Dividend Right Cert.	1.2%
Samsung Electronics Co. Ltd. Sponsored GDR	1.1%
AstraZeneca PLC	1.0%
ASML Holding NV	1.0%
Shell PLC	1.0%
Novartis AG	1.0%
Novo Nordisk A/S Class B	1.0%
Toyota Motor Corp.	1.0%
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	0.8%

組入上位業種	比率
金融	17.5%
資本財・サービス	15.7%
ヘルスケア	11.4%
一般消費財・サービス	10.9%
情報技術	9.6%
生活必需品	9.0%
素材	8.3%
エネルギー	5.8%
コミュニケーション・サービス	5.1%
不動産	3.6%

出所：State Street Global Advisorsの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2022年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率 (年率)	委託会社
シュワブ U.S. ブロードマーケットETF	米国株式	ダウジョーンズ U.S.ブロード・ ストック・マーケット・インデックス	0.03%	Charles Schwab & Co., Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	5.6%
Microsoft Corporation	5.1%
Amazon.com, Inc.	2.5%
Alphabet Inc. Class A	1.8%
Alphabet Inc. Class C	1.6%
Tesla Inc	1.5%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.3%
UnitedHealth Group Incorporated	1.3%
Johnson & Johnson	1.3%
NVIDIA Corporation	1.0%

組入上位業種	比率
情報技術	25.8%
ヘルスケア	14.8%
金融	11.6%
一般消費財・サービス	10.6%
資本財・サービス	8.8%
コミュニケーション・サービス	8.1%
生活必需品	6.4%
エネルギー	4.4%
不動産	3.6%
公益事業	3.0%

出所：Charles Schwab & Co., Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2022年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率 (年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ エマージングマーケットETF	新興国株式	S&P エマージング・ブロード・ マーケット・インデックス	0.11%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	4.3%
Tencent Holdings Ltd.	3.9%
Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR	3.0%
Reliance Industries Limited Sponsored GDR 144A	1.6%
Meituan Class B	1.4%
Infosys Limited Sponsored ADR	1.0%
China Construction Bank Corporation Class H	1.0%
JD.com Inc. Sponsored ADR Class A	0.9%
Housing Development Finance Corporation Limited	0.8%
Vale S.A. Sponsored ADR	0.8%

組入上位10カ国・地域	比率
中国	31.8%
台湾	16.5%
インド	16.3%
香港	5.7%
ブラジル	5.4%
サウジアラビア	4.1%
南アフリカ	4.0%
メキシコ	2.4%
タイ	2.2%
インドネシア	2.2%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

(注) 2022年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	先進国債券（除く米国）	ブルームバーグ・グローバル総合（米ドル除く） 浮動調整RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）	0.07%	The Vanguard Group, Inc.

組入債券種別	比率
米国外の債券	80.1%
事業債	6.4%
金融債	6.3%
資産担保証券	4.8%
公共事業債	1.3%
その他	1.1%

組入上位国・地域	比率
日本	16.6%
フランス	11.7%
ドイツ	11.0%
イタリア	7.6%
英国	6.8%
カナダ	6.6%
スペイン	5.5%
国際機関	4.1%
オーストラリア	3.5%
米国	3.0%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

（注）2022年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
シュワブ U.S. アグリゲート・ボンド ETF	米国債券	ブルームバーグ 米国総合債券インデックス	0.03%	Charles Schwab & Co., Inc.

組入上位10銘柄	比率
UNIFORM MBS, 2.50%, 7/14/2022	0.5%
UNITED STATES TREASURY, 1.875%, 2/15/2032	0.5%
UNITED STATES TREASURY, 1.25%, 8/15/2031	0.5%
UNITED STATES TREASURY, 1.375%, 11/15/2031	0.5%
UNITED STATES TREASURY, 1.625%, 5/15/2031	0.4%
UNITED STATES TREASURY, 1.125%, 2/15/2031	0.4%
UNITED STATES TREASURY, 0.875%, 11/15/2030	0.4%
UNITED STATES TREASURY, 0.625%, 8/15/2030	0.4%
UNITED STATES TREASURY, 2.875%, 5/15/2032	0.3%
UNIFORM MBS, 3.00%, 7/14/2022	0.3%

債券種別	比率
国債・政府機関債	41.4%
政府機関モーゲージ債	27.6%
社債	23.5%
米国外債券	3.3%
商業不動産担保証券	2.0%
その他投資会社	1.5%
地方債	0.6%
資産担保証券	0.0%
短期投資	0.0%

出所：Charles Schwab & Co., Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

（注）2022年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	新興国債券	ブルームバーグ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス	0.20%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位 10 カ国	比率
メキシコ	9.7%
サウジアラビア	9.4%
インドネシア	7.4%
アラブ首長国連邦	6.9%
トルコ	6.2%
カタール	5.5%
中国	5.3%
ブラジル	3.6%
コロンビア	3.3%
フィリピン	3.3%

組入上位10銘柄	比率
カタール国債(国際)	0.7%
カタール国債(国際)	0.7%
Saudi Government Internation	0.6%
中国工商銀行	0.6%
メキシコ石油公社(ペメックス)	0.6%
メキシコ石油公社(ペメックス)	0.6%
Saudi Government Internation	0.5%
Saudi Government Internation	0.5%
カタール国債(国際)	0.5%
アルゼンチン共和国	0.5%

出所：The Vanguard Group, Inc. 及びBloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成
(注) 2022年6月30日時点の比率です。

上記投資対象ファンドは、第4期期末時点のものです。将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産またはスタイルを見直す場合があります。